

# 令和2年度補正予算(第2号、 特第2号及び機第2号)等の説明

第 201 回 国 会

(未 定 稿)

令 和 2 年 6 月

財 務 省 主 計 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、文中における前年度予算額は、補正後の計数である。

また、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」＝単位未満、「—」＝皆無)

## 目 次

|     |   |   |         |          |
|-----|---|---|---------|----------|
| 第1  | 総                                       | 説 | .....   | 頁<br>1   |
| 第2  | 一                                       | 般 | 会 計     | ..... 2  |
|     | (A)                                     | 歳 | 出       | ..... 3  |
|     | (B)                                     | 歳 | 入       | ..... 9  |
| 第3  | 特                                       | 別 | 会 計     | ..... 16 |
| 第4  | 政                                       | 府 | 関 係 機 関 | ..... 21 |
| 第5  | 財                                       | 政 | 投 融 資   | ..... 25 |
| 付 表 |   |   |         |          |
| 1   | 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第2号)経常部門及び<br>投資部門区分表 |   |         | ..... 27 |
| 2   | 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第2号)額調                |   |         | ..... 29 |
| 3   | 令和2年度特別会計歳入歳出予算補正(特第2号)額調               |   |         | ..... 32 |
| 4   | 令和2年度政府関係機関収入支出予算補正(機第2号)額調             |   |         | ..... 33 |
| 5   | 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費          |   |         | ..... 34 |



# 第 1 総

# 説

令和 2 年度補正予算(第 2 号、特第 2 号及び機第 2 号)は、令和 2 年 4 月 30 日に成立した令和 2 年度補正予算(第 1 号、特第 1 号及び機第 1 号)を強化するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、公債金の増額を行うことを内容とするものである。

- 1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)新型コロナウイルス感染症対策関係経費として 31,817,054 百万円を計上している。その内訳は、①雇用調整助成金の拡充等 451,901 百万円、②資金繰り対応の強化 11,639,040 百万円、③家賃支援給付金の創設 2,024,177 百万円、④医療提供体制等の強化 2,989,205 百万円、⑤その他の支援 4,712,731 百万円((イ)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充 2,000,000 百万円、(ロ)低所得のひとり親世帯への追加的な給付 136,479 百万円、(ハ)持続化給付金の対応強化 1,939,995 百万円、(ニ)その他 636,258 百万円)、⑥新型コロナウイルス感染症対策予備費 10,000,000 百万円である。このほか、(2)国債整理基金特別会計へ繰入を 96,343 百万円増額することとしており、追加

額は合計 31,913,397 百万円である。

他方、既定経費の減額として 2,026 百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は 31,911,371 百万円である。

次に、歳入については、公債金 31,911,371 百万円を増額することとしている。なお、この公債金の増額は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発 9,299,000 百万円と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債の増発 22,612,371 百万円を合わせたものである。この結果、公債依存度は 56.3%(成立予算 45.4%)となる。

- 2 特別会計予算においては、3 特別会計について、所要の補正を行うこととしている。
- 3 政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行うこととしている。
- 4 なお、一般会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

## 第 2 一 般 会 計

令和 2 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

|       | 歳 出(百万円)    | 歳 入(百万円)    |
|-------|-------------|-------------|
| 成立予算額 | 128,349,325 | 128,349,325 |
| 追加額   | 31,913,397  | 31,911,371  |
| 修正減少額 | △ 2,026     | —           |
| 差引額   | 31,911,371  | 31,911,371  |
| 改予算額  | 160,260,695 | 160,260,695 |

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

| 歳 出 の 補 正                  |            | (単位 百万円) |    |   |   | 歳 入 の 補 正 |            |
|----------------------------|------------|----------|----|---|---|-----------|------------|
| 新型コロナウイルス感染症対策関係経費         | 31,817,054 |          | 公  | 債 | 金 |           | 31,911,371 |
| 雇用調整助成金の拡充等                | 451,901    |          | 公  | 債 | 金 |           | 9,299,000  |
| 資金繰り対応の強化                  | 11,639,040 |          | 特  | 例 | 公 | 債         | 22,612,371 |
| 家賃支援給付金の創設                 | 2,024,177  |          |    |   |   |           |            |
| 医療提供体制等の強化                 | 2,989,205  |          |    |   |   |           |            |
| その他の支援                     | 4,712,731  |          |    |   |   |           |            |
| 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充 | 2,000,000  |          |    |   |   |           |            |
| 低所得のひとり親世帯への追加的な給付         | 136,479    |          |    |   |   |           |            |
| 持続化給付金の対応強化                | 1,939,995  |          |    |   |   |           |            |
| その他                        | 636,258    |          |    |   |   |           |            |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費          | 10,000,000 |          |    |   |   |           |            |
| 国債整理基金特別会計へ繰入              | 96,343     |          |    |   |   |           |            |
| 追加額計                       | 31,913,397 |          |    |   |   |           |            |
| 既定経費の減額                    | △ 2,026    |          |    |   |   |           |            |
| 合計                         | 31,911,371 |          | 合計 |   |   |           | 31,911,371 |

# (A) 歳 出

## 1 雇用調整助成金の拡充等

補正第2号追加 451,901(百万円)

### (1) 雇用調整助成金の拡充

補正第2号追加 280,817(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされている国民の暮らしを守るため実施する、雇用調整助成金の抜本的拡充に必要な経費である。

### (2) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)の創設

補正第2号追加 171,084(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされている国民の暮らしを守るため実施する、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)の支給等に必要な経費である。

## 2 資金繰り対応の強化

補正第2号追加 11,639,040(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、中小・小規模事業者等の資金繰り対策に万全を期すために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)    | 4,046,000 |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)  | 2,124,600 |
| 危機対応円滑化業務出資金(経済産業省分)     | 1,482,000 |
| 中小企業再生支援利子補給補助金          | 1,048,200 |
| 危機対応円滑化業務出資金(財務省分)       | 760,700   |
| 事業環境整備対策費補助金             | 732,300   |
| 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入   | 443,200   |
| 株式会社商工組合中央金庫出資金          | 398,700   |
| 経営安定関連保証等対策費補助金          | 282,500   |
| 沖縄振興開発金融公庫出資金            | 107,100   |
| 産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入 | 100,000   |
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金      | 60,000    |

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分) | 30,559     |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分) | 18,516     |
| 農業経営金融支援対策費補助金          | 2,135      |
| 農業信用保険事業交付金             | 1,234      |
| 株式会社日本政策金融公庫補給金         | 550        |
| 金融機能の強化に関する調査経費         | 306        |
| 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金      | 134        |
| 漁業信用保険事業交付金             | 111        |
| 漁業経営安定対策事業費補助金          | 101        |
| 林産物供給等振興事業費補助金          | 96         |
| 計                       | 11,639,040 |

## 3 家賃支援給付金の創設

補正第2号追加 2,024,177(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中堅・中小・小規模事業者、個人事業主等に対し、固定費として大きな負担となっている家賃を一層軽減し、事業の継続を downstream 支えるため、新たな給付金制度を創設するために必要な経費である。

## 4 医療提供体制等の強化

補正第2号追加 2,989,205(百万円)

### (1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充

補正第2号追加 2,236,973(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の事態長期化等に対応するための医療・介護・福祉の提供体制の整備や感染拡大防止策等を実施する都道府県に対して交付する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)   | 1,627,859 |
| 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)   | 413,186   |
| 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害福祉分) | 150,774   |

|                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金<br>(児童福祉等分) | 45,152    |
| 計                                 | 2,236,973 |

(2) 医療機関等への医療用マスク等の優先配布

補正第2号追加 437,857(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療用マスク等を国において確保し、医療機関等に対して優先配布するために必要な経費である。

(3) ワクチンの生産体制整備等

補正第2号追加 205,550(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症に有効なワクチンをより迅速に製造できる体制の確保等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

|                                |          |
|--------------------------------|----------|
|                                | (単位 百万円) |
| ワクチン生産体制等緊急整備基金                | 137,680  |
| ワクチン開発推進事業費                    | 50,000   |
| ワクチン接種体制確保事業費                  | 5,020    |
| 新たな作用機序等による治療薬開発研究事業費          | 5,000    |
| 新たな研究動向等を踏まえた診断・治療法の開発等調査研究事業費 | 5,000    |
| ワクチン接種円滑化標準システム開発運用事業費         | 2,849    |
| 計                              | 205,550  |

(4) 医療機関等の資金繰り対策

補正第2号追加 36,472(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた医療機関等の資金繰り対策として実施する、無利子・無担保等の危機対応融資の拡充等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

|                           |          |
|---------------------------|----------|
|                           | (単位 百万円) |
| 医療機関等危機対応融資に要する経費         | 32,975   |
| 診療報酬の概算前払に必要な借入利子等への補助事業費 | 3,497    |
| 計                         | 36,472   |

(5) その他

補正第2号追加 72,354(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

|  |        |
|--|--------|
| 新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費                         | 36,602 |
| 検査キット等の買上げのための経費                             | 17,904 |
| 帰国者等の検査に必要な施設の借上げ等経費                         | 6,270  |
| 新型コロナウイルス感染症に係る情報基盤整備費                       | 4,180  |
| 新型コロナウイルス感染症対策関連物資生産設備補助事業費                  | 2,210  |
| 抗体検査の推進のための経費                                | 1,372  |
| 薬局における薬剤交付支援事業費                              | 1,085  |
| 医療的ケア児者への衛生用消耗品等の配布                          | 938    |
| 大学保有検査機器活用促進事業費                              | 497    |
| 看護師養成所等における臨地実習の補完事業費                        | 352    |
| 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた病院分野のサイバーセキュリティ対策促進事業費 | 317    |
| 救急隊が使用する感染防護具等支援経費                           | 299    |
| 国立大学附属病院経営安定特別対策事業費                          | 254    |
| PCR検査等外部精度管理調査経費                             | 44     |
| マスク等の国内生産・輸入実態把握のための調査経費                     | 31     |
| 計  | 72,354 |

5 その他の支援

補正第2号追加 4,712,731(百万円)

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充

補正第2号追加 2,000,000(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施する地方公共団体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に必要な経費である。

(2) 低所得のひとり親世帯への追加的な給付

補正第2号追加 136,479(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うための臨時・特別の給付金の給付等に必要な経費



である。

(3) 持続化給付金の対応強化

補正第2号追加 1,939,995(百万円)

上記の追加額は、新たに対象として追加される、フリーランスで、その収入を税務上、雑所得や給与所得の収入として計上しているが事業を行っている者や今年新規創業者の分も含め、事業の継続を支え、事業全般に広く使える持続化給付金をより多くの事業者に給付するために必要な経費である。

(4) その他

補正第2号追加 636,258(百万円)

① 中小・小規模事業者の次なる事業展開支援

補正第2号追加 109,397(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の感染防止措置などの次なる事業展開を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                        |         |
|------------------------|---------|
| 中小企業生産性革命推進事業費         | 100,000 |
| 中小・小規模事業者向け経営相談体制強化事業費 | 9,397   |
| 計                      | 109,397 |

② 農林漁業者の経営継続補助金の創設

補正第2号追加 20,037(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者が、感染防止対策を講じつつ、新たな生産・販売方式の確立に取り組むことを支援するために必要な経費である。

③ 文化芸術活動への緊急総合支援パッケージ等

補正第2号追加 57,968(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされた文化芸術関係者・団体の活動の継続・再開に向けた積極的取組等を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                                |        |
|--------------------------------|--------|
| 活動継続・技能向上等支援事業費                | 50,918 |
| 文化芸術収益力強化事業費                   | 5,040  |
| スポーツイベント再開に向けた感染症防止対策・広報等支援事業費 | 2,010  |
| 計                              | 57,968 |

④ 政府部門の感染防止対策の徹底

補正第2号追加 16,313(百万円)

(イ) 衛生環境の改善等

補正第2号追加 10,217(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため行う衛生環境の改善等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| 自衛隊における感染症拡大防止・対処能力の向上に要する経費 | 6,206  |
| 警察における感染拡大防止対策費              | 2,015  |
| 収容施設等における感染症対策強化費            | 1,625  |
| 国家公務員採用試験における感染拡大防止対策費       | 215    |
| 災害対応における感染症予防対策費             | 156    |
| 計                            | 10,217 |

(ロ) テレワーク環境の整備、裁判手続等のICT化

補正第2号追加 6,097(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため行うテレワーク環境の整備及び裁判手続等のICT化の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 国土交通省におけるテレワーク環境整備費   | 3,120 |
| 裁判手続のリモート化推進費         | 1,259 |
| 内閣におけるテレワーク環境整備費      | 769   |
| 電子経済産業省構築事業費          | 489   |
| 財務省におけるテレワーク環境整備費     | 234   |
| 防衛省・自衛隊におけるテレワーク環境整備費 | 140   |

|                  |       |
|------------------|-------|
| 法務省デジタル・ガバメント推進費 | 86    |
| 計                | 6,097 |

⑤ 地域公共交通における感染拡大防止対策

補正第2号追加 13,805(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための地域公共交通における車両の衛生対策等を支援するために必要な経費である。

⑥ 日々の暮らしに困っている方々へのきめ細やかな支援

補正第2号追加 256,584(百万円)

(イ) 雇用を守るための支援等

補正第2号追加 9,189(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた雇用情勢の変化に対応するため、雇用保険の求職者給付の支給に必要な費用を確保する観点から、雇用保険国庫負担金について増額等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                              |       |
|------------------------------|-------|
| 失業等給付費労働保険特別会計へ繰入(雇用保険国庫負担金) | 5,905 |
| 小学校休業等対応助成金・支援金              | 2,849 |
| 母性健康管理措置休暇取得支援助成金            | 435   |
| 計                            | 9,189 |

(ロ) 生活の支援等

補正第2号追加 247,395(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための資金を必要とする世帯に対して貸付等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 生活福祉資金貸付事業費          | 204,830 |
| 妊産婦等支援強化事業費          | 17,750  |
| 住居対策推進等事業費           | 10,419  |
| 生活困窮者等相談支援強化事業費      | 7,336   |
| 支援対象児童等見守り体制強化事業費    | 4,074   |
| 児童虐待・DV等相談支援体制強化等事業費 | 643     |

|                        |         |
|------------------------|---------|
| 消費者被害の防止のための積極的情報発信事業費 | 630     |
| 海外協力隊員支援事業費            | 610     |
| 地方消費者行政強化交付金           | 600     |
| 生活衛生関係営業ガイドライン実施促進事業費  | 433     |
| 消費者被害に関する相談体制強化事業費     | 71      |
| 計                      | 247,395 |

⑦ 学びの保障等

補正第2号追加 154,689(百万円)

(イ) 学校の段階的再開への支援

補正第2号追加 76,934(百万円)

上記の追加額は、学校の段階的な再開にあたり、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつ児童生徒の学びを保障するため、分散登校や少人数編成等の実施を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 学校再開のための感染症対策・学習保障等支援   | 40,504 |
| 補習等指導員等派遣事業費            | 27,038 |
| 義務教育費国庫負担金              | 3,967  |
| 幼稚園における感染拡大防止対策費        | 3,014  |
| 特別支援学校におけるスクールバス感染症対策支援 | 1,587  |
| 私立高等学校等への学校再開等支援事業費     | 824    |
| 計                       | 76,934 |

(ロ) 遠隔教育の推進

補正第2号追加 57,443(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつICTを活用した学校教育等を後押しする観点から、光ファイバの整備等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| 高度無線環境整備推進事業費                       | 50,155 |
| 大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保のための経費 | 7,288  |
| 計                                   | 57,443 |

(ハ) 大学等における授業料等減免

補正第2号追加 15,276(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、家計が急変し修学が困難となった学生に対する授業料等減免を実施する学校法人の支援等のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

|                                   | (単位 百万円) |
|-----------------------------------|----------|
| 私立大学等経常費補助金(私立大学等授業料等減免支援)        | 9,420    |
| 国立大学法人授業料等減免                      | 4,507    |
| 私立高等学校等経常費助成費補助金(私立高校等授業料減免支援)    | 860      |
| 専修学校の生徒に対する効果的な経済的支援の在り方に関する実証事業費 | 256      |
| 独立行政法人国立高等専門学校機構授業料減免             | 232      |
| 計                                 | 15,276   |

## (二) 研究環境のリモート化等

補正第2号追加 3,035(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、大学等が行う研究活動の再開等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

|                         | (単位 百万円) |
|-------------------------|----------|
| 研究環境の整備を通じた研究活動の再開支援事業費 | 2,100    |
| 生物遺伝資源整備体制強化事業費         | 935      |
| 計                       | 3,035    |

## (ホ) 日本人学校等の環境整備

補正第2号追加 2,001(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本人学校等の児童生徒に対して日本と遜色ない教育を行うための環境整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

|                  | (単位 百万円) |
|------------------|----------|
| 日本人学校等に対する支援強化経費 | 1,502    |
| 日本人学校教育環境整備事業費   | 498      |
| 計                | 2,001    |

## ⑧ 「新しい生活様式」に向けた取組

補正第2号追加 7,464(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症

の拡大防止と経済活動の両立を図るための「新しい生活様式」について、必要な環境を整備するとともに、様々なデータを活用した分析等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

|                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| 就労系障害福祉サービス等機能強化事業費              | 1,998 |
| スマートライフ実現のためのA Iシミュレーション事業費      | 1,438 |
| 放課後等デイサービス代替的支援事業費               | 1,084 |
| マイナンバーカードを用いたオンライン申請推進事業費        | 930   |
| 情報収集機能強化経費                       | 600   |
| テレワーク相談体制強化事業費                   | 308   |
| 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業におけるICT化推進事業費 | 263   |
| 電子契約普及促進事業費                      | 239   |
| 障害福祉分野における訪問入浴サービス等体制強化事業費       | 235   |
| 介護分野における効果的な感染防止等の取組支援事業費        | 232   |
| 障害福祉分野における効果的な感染防止等の取組支援事業費      | 101   |
| 認知症サポーター養成講座オンライン化事業費            | 36    |
| 計                                | 7,464 |

## 6 新型コロナウイルス感染症対策予備費

補正第2号追加 10,000,000(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるための予備費である。

## 7 国債整理基金特別会計へ繰入

補正第2号追加 96,343(百万円)

上記の追加額は、公債(年金特例公債を除く。)の発行予定額の増加に伴う公債利子及び財務省証券の発行の最高額の引上げに伴う財務省証券利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

## 8 既定経費の減額

補正第2号修正減少 △ 2,026(百万円)

「国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律」(令2法24)に基づ

き、既定の議員歳費を修正減少するものである。

#### 9 国庫債務負担行為の追加

事務機器借入れ等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

|                   |   | (単位 百万円) |
|-------------------|---|----------|
|                   |   | 限 度 額    |
| 事務機器借入れ等(国土交通本省分) |   | 7,366    |
| そ の 他             |   | 338      |
|                   | 計 | 7,704    |

## (B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

|       | 2 年 度       |            |             | 元 年 度       |
|-------|-------------|------------|-------------|-------------|
|       | 成 立 予 算     | 補 正 第 2 号  | 計           |             |
| 公 債 金 | 58,247,554  | 31,911,371 | 90,158,924  | 37,081,852  |
| そ の 他 | 70,101,771  | —          | 70,101,771  | 67,569,813  |
| 計     | 128,349,325 | 31,911,371 | 160,260,695 | 104,651,665 |

### 公 債 金

|           | 2 年度(百万円)  | 元年度(百万円)   |
|-----------|------------|------------|
| 成 立 予 算   | 58,247,554 |            |
| 公 債 金     | 9,439,000  |            |
| 特 例 公 債 金 | 48,808,554 |            |
| 補 正 第 2 号 | 31,911,371 |            |
| 公 債 金     | 9,299,000  |            |
| 特 例 公 債 金 | 22,612,371 |            |
| 計         | 90,158,924 | 37,081,852 |

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 3 項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は 19,353,339 百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

| 事 項                           | 2 年 度<br>成 立 予 算 額 | 補 正 額 |           |       | 改 2 年 度<br>予 算 額 |
|-------------------------------|--------------------|-------|-----------|-------|------------------|
|                               |                    | 追 加 額 | 修 正 減 少 額 | 差 引 額 |                  |
| 1 公 共 事 業 費                   |                    |       |           |       |                  |
| (1) 公 共 事 業 関 係 費             |                    |       |           |       |                  |
| 治 山 治 水 対 策 事 業 費             | 942,568            | —     | —         | —     | 942,568          |
| 道 路 整 備 事 業 費                 | 1,574,520          | —     | —         | —     | 1,574,520        |
| 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費       | 325,889            | —     | —         | —     | 325,889          |
| 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費         | 531,379            | —     | —         | —     | 531,379          |
| 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費 | 135,718            | —     | —         | —     | 135,718          |
| 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費         | 649,796            | —     | —         | —     | 649,796          |
| 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費         | 1,801,456          | —     | —         | —     | 1,801,456        |
| 推 進 費 等                       | 78,053             | —     | —         | —     | 78,053           |
| 災 害 復 旧 等 事 業 費               | 65,259             | —     | —         | —     | 65,259           |
| 小 計                           | 6,104,639          | —     | —         | —     | 6,104,639        |
| (2) そ の 他 施 設 費               |                    |       |           |       |                  |
| 衆 議 院 施 設 費                   | 1,673              | —     | —         | —     | 1,673            |
| 参 議 院 施 設 費                   | 1,626              | —     | —         | —     | 1,626            |
| 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費           | 1,202              | —     | —         | —     | 1,202            |
| 裁 判 所 施 設 費                   | 17,024             | —     | —         | —     | 17,024           |

(単位 百万円)

| 事 項   | 2 年 度<br>成立予算額 | 補 正 額 |       |       | 改 予<br>2 年 度<br>算 額 |
|---|----------------|-------|-------|-------|---------------------|
|   |                | 追 加 額 | 修正減少額 | 差 引 額 |                     |
| 会 計 検 査 院 施 設 費                                     | 78             | —     | —     | —     | 78                  |
| 内 閣 官 房 施 設 費                                       | 1,857          | —     | —     | —     | 1,857               |
| 情 報 収 集 衛 星 施 設 費                                   | 3,476          | —     | —     | —     | 3,476               |
| 人 事 院 施 設 費   | 33             | —     | —     | —     | 33                  |
| 内 閣 本 府 施 設 費                                       | 2,984          | —     | —     | —     | 2,984               |
| 独立行政法人国立公文書館施設整備費                                   | 34             | —     | —     | —     | 34                  |
| 沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。) | 4,539          | —     | —     | —     | 4,539               |
| 沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)                       | 49,183         | —     | —     | —     | 49,183              |
| 沖縄教育振興事業費   | 7,996          | —     | —     | —     | 7,996               |
| 沖縄国立大学法人施設整備費                                       | 8,887          | —     | —     | —     | 8,887               |
| 地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)                            | 3,000          | —     | —     | —     | 3,000               |
| 公正取引委員会施設費  | 60             | —     | —     | —     | 60                  |
| 警察庁施設費  | 9,498          | —     | —     | —     | 9,498               |
| 交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)                           | 20,777         | —     | —     | —     | 20,777              |
| 警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)                       | 6,076          | —     | —     | —     | 6,076               |
| 総務本省施設費   | 1,061          | —     | —     | —     | 1,061               |
| 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費                               | 90             | —     | —     | —     | 90                  |
| 情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)               | 1,379          | —     | —     | —     | 1,379               |
| 消防庁施設費  | 133            | —     | —     | —     | 133                 |
| 消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)                        | 1,353          | —     | —     | —     | 1,353               |
| 法務省施設費  | 48,959         | —     | —     | —     | 48,959              |
| 外務本省施設費   | 909            | —     | —     | —     | 909                 |
| 独立行政法人国際協力機構施設整備費                                   | 535            | —     | —     | —     | 535                 |
| 在外公館施設費   | 6,298          | —     | —     | —     | 6,298               |
| 財務本省施設費   | 228            | —     | —     | —     | 228                 |
| 公務員宿舍施設費  | 7,667          | —     | —     | —     | 7,667               |
| 特定国有財産整備費   | 1,557          | —     | —     | —     | 1,557               |
| 財務局施設費  | 291            | —     | —     | —     | 291                 |
| 税関施設費   | 225            | —     | —     | —     | 225                 |
| 船舶建造費(税関分)  | 1,122          | —     | —     | —     | 1,122               |
| 国税庁施設費  | 2,574          | —     | —     | —     | 2,574               |
| 初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)                        | 3,028          | —     | —     | —     | 3,028               |
| 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費                               | 7,561          | —     | —     | —     | 7,561               |
| 私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)                  | 11,147         | —     | —     | —     | 11,147              |

(単位 百万円)

| 事 項   | 2 年 度<br>成立予算額 | 補 正 額    |         |       | 改 予<br>2 年 度<br>算 額 |
|---|----------------|----------|---------|-------|---------------------|
|   |                | 追 加<br>額 | 正 修正減少額 | 差 引 額 |                     |
| 研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)                     | 1,358          | —        | —       | —     | 1,358               |
| 国立大学法人施設整備費                                   | 78,906         | —        | —       | —     | 78,906              |
| 国立大学法人船舶建造費                                   | 5,671          | —        | —       | —     | 5,671               |
| 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費                         | 189            | —        | —       | —     | 189                 |
| 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費                     | 827            | —        | —       | —     | 827                 |
| 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費                         | 617            | —        | —       | —     | 617                 |
| 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費                       | 1,121          | —        | —       | —     | 1,121               |
| 公立文教施設整備費                                     | 129,812        | —        | —       | —     | 129,812             |
| 文部科学本省所轄研究所施設費                                | 8              | —        | —       | —     | 8                   |
| 私立学校振興費(スポーツ庁分)                               | 80             | —        | —       | —     | 80                  |
| 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費                       | 180            | —        | —       | —     | 180                 |
| 文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)   | 12,939         | —        | —       | —     | 12,939              |
| 文化財保存施設整備費                                    | 609            | —        | —       | —     | 609                 |
| 独立行政法人国立科学博物館施設整備費                            | 133            | —        | —       | —     | 133                 |
| 独立行政法人国立美術館施設整備費                              | 1,381          | —        | —       | —     | 1,381               |
| 独立行政法人国立文化財機構施設整備費                            | 198            | —        | —       | —     | 198                 |
| 厚生労働本省施設費                                     | 260            | —        | —       | —     | 260                 |
| 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費                       | 174            | —        | —       | —     | 174                 |
| 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費                  | 1,049          | —        | —       | —     | 1,049               |
| 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費                     | 79             | —        | —       | —     | 79                  |
| 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費                     | 501            | —        | —       | —     | 501                 |
| 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費                     | 697            | —        | —       | —     | 697                 |
| 医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。) | 14,440         | —        | —       | —     | 14,440              |
| 保健衛生施設整備費                                     | 5,147          | —        | —       | —     | 5,147               |
| 生活基盤施設耐震化等対策費                                 | 41,766         | —        | —       | —     | 41,766              |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費                        | 23             | —        | —       | —     | 23                  |
| 保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)                          | 69,701         | —        | —       | —     | 69,701              |
| 児童福祉施設整備費                                     | 15,662         | —        | —       | —     | 15,662              |
| 社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)        | 40             | —        | —       | —     | 40                  |

(単位 百万円)

| 事 項  | 2 年 度<br>成立予算額 | 補 正 額 |       |       | 改 予<br>算 額 | 2 年 度<br>算 額 |
|--|----------------|-------|-------|-------|------------|--------------|
|  |                | 追 加 額 | 修正減少額 | 差 引 額 |            |              |
| 障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)         | 940            | —     | —     | —     | 940        |              |
| 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費                    | 99             | —     | —     | —     | 99         |              |
| 社会福祉施設整備費  | 20,281         | —     | —     | —     | 20,281     |              |
| 介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)             | 9,148          | —     | —     | —     | 9,148      |              |
| 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費                       | 47             | —     | —     | —     | 47         |              |
| 検 疫 所 施 設 費                                      | 152            | —     | —     | —     | 152        |              |
| 国立ハンセン病療養所施設費                                    | 3,488          | —     | —     | —     | 3,488      |              |
| 厚生労働本省試験研究所施設費                                   | 365            | —     | —     | —     | 365        |              |
| 国立更生援護機関施設費                                      | 108            | —     | —     | —     | 108        |              |
| 都道府県労働局施設費                                       | 195            | —     | —     | —     | 195        |              |
| 農林水産本省施設費  | 526            | —     | —     | —     | 526        |              |
| 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費                        | 36             | —     | —     | —     | 36         |              |
| 食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)                 | 357            | —     | —     | —     | 357        |              |
| 担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)        | 505            | —     | —     | —     | 505        |              |
| 農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)                | 24,950         | —     | —     | —     | 24,950     |              |
| 農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。) | 20,613         | —     | —     | —     | 20,613     |              |
| 国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)    | 2,995          | —     | —     | —     | 2,995      |              |
| 独立行政法人家畜改良センター施設整備費                              | 151            | —     | —     | —     | 151        |              |
| 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)            | 146            | —     | —     | —     | 146        |              |
| 農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)               | 32,097         | —     | —     | —     | 32,097     |              |
| 6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)           | 7,187          | —     | —     | —     | 7,187      |              |
| 農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)                   | 8,383          | —     | —     | —     | 8,383      |              |
| 農林水産本省検査指導所施設費                                   | 274            | —     | —     | —     | 274        |              |
| 農林水産技術会議施設費                                      | 183            | —     | —     | —     | 183        |              |
| 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)          | 724            | —     | —     | —     | 724        |              |



(単位 百万円)

| 事 項  | 2 年 度<br>成立予算額 | 補 正 額    |              |          | 改 予<br>2 年 度<br>算 額 |
|--|----------------|----------|--------------|----------|---------------------|
|  |                | 追 加<br>額 | 修 正<br>減 少 額 | 差 引<br>額 |                     |
| 地方農政局施設費                                   | 373            | —        | —            | —        | 373                 |
| 林野庁施設費                                     | 1,051          | —        | —            | —        | 1,051               |
| 国立研究開発法人森林研究・<br>整備機構施設整備費                 | 214            | —        | —            | —        | 214                 |
| 森林整備・林業等振興対策費<br>(森林整備・林業等振興整備<br>交付金に限る。) | 7,380          | —        | —            | —        | 7,380               |
| 水産庁施設費                                     | 77             | —        | —            | —        | 77                  |
| 国立研究開発法人水産研究・<br>教育機構施設整備費                 | 343            | —        | —            | —        | 343                 |
| 船舶建造費(水産庁分)                                | 3,052          | —        | —            | —        | 3,052               |
| 漁村振興対策費(漁村振興対<br>策地方公共団体整備費補助金<br>に限る。)    | 1,000          | —        | —            | —        | 1,000               |
| 水産業強化対策費(水産業強<br>化対策整備交付金に限る。)             | 1,910          | —        | —            | —        | 1,910               |
| 経済産業本省施設費                                  | 1,455          | —        | —            | —        | 1,455               |
| 経済産業局施設費                                   | 152            | —        | —            | —        | 152                 |
| 国土交通本省施設費                                  | 293            | —        | —            | —        | 293                 |
| 河川管理施設整備費                                  | 74             | —        | —            | —        | 74                  |
| 整備新幹線建設推進高度化等<br>事業費                       | 1,438          | —        | —            | —        | 1,438               |
| 都市・地域づくり推進費(集<br>落活性化推進事業費補助金に<br>限る。)     | 60             | —        | —            | —        | 60                  |
| 離島振興費(小笠原諸島振興<br>開発事業費補助に限る。)              | 914            | —        | —            | —        | 914                 |
| 国立研究開発法人土木研究所<br>施設整備費                     | 493            | —        | —            | —        | 493                 |
| 国立研究開発法人建築研究所<br>施設整備費                     | 335            | —        | —            | —        | 335                 |
| 官庁営繕費                                      | 18,747         | —        | —            | —        | 18,747              |
| 国土技術政策総合研究所施設<br>費                         | 365            | —        | —            | —        | 365                 |
| 国土地理院施設費                                   | 94             | —        | —            | —        | 94                  |
| 北海道開発局施設費                                  | 32             | —        | —            | —        | 32                  |
| 気象官署施設費                                    | 2,616          | —        | —            | —        | 2,616               |
| 海上保安官署施設費                                  | 4,092          | —        | —            | —        | 4,092               |
| 船舶建造費(海上保安庁分)                              | 20,649         | —        | —            | —        | 20,649              |
| 廃棄物・リサイクル対策推進<br>費(廃棄物処理施設整備交付<br>金に限る。)   | 3,062          | —        | —            | —        | 3,062               |
| 生物多様性保全等推進費(環<br>境保全施設整備費補助金に限<br>る。)      | 227            | —        | —            | —        | 227                 |
| 環境保全施設整備費                                  | 1,105          | —        | —            | —        | 1,105               |
| 環境保健対策推進費(水俣病<br>総合対策施設整備費補助金に<br>限る。)     | 158            | —        | —            | —        | 158                 |
| 環境調査研修所施設費                                 | 62             | —        | —            | —        | 62                  |
| 国立研究開発法人国立環境研<br>究所施設整備費                   | 328            | —        | —            | —        | 328                 |
| 地方環境事務所施設費                                 | 27             | —        | —            | —        | 27                  |
| 小 計  | 825,817        | —        | —            | —        | 825,817             |
| 計  | 6,930,456      | —        | —            | —        | 6,930,456           |

(単位 百万円)

| 事 項                           | 2 年 度<br>成立予算額 | 補 正 額     |       |           | 改 予<br>2 年 度<br>算 額 |
|-------------------------------|----------------|-----------|-------|-----------|---------------------|
|                               |                | 追 加 額     | 修正減少額 | 差 引 額     |                     |
| 2 出 資 金                       |                |           |       |           |                     |
| 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資金         | 20,000         | —         | —     | —         | 20,000              |
| 沖縄振興開発金融公庫出資金                 | 27,000         | 107,100   | —     | 107,100   | 134,100             |
| 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入        | 238,227        | 443,200   | —     | 443,200   | 681,427             |
| 産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入      | 100,000        | 100,000   | —     | 100,000   | 200,000             |
| 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金 | 47,520         | —         | —     | —         | 47,520              |
| 政府開発援助米州投資公社出資金               | 502            | —         | —     | —         | 502                 |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)         | 1,794,300      | 4,046,000 | —     | 4,046,000 | 5,840,300           |
| 危機対応円滑化業務出資金(財務省分)            | 200            | 760,700   | —     | 760,700   | 760,900             |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)       | 28,713         | 18,516    | —     | 18,516    | 47,229              |
| 独立行政法人福祉医療機構出資金               | 4,148          | 32,759    | —     | 32,759    | 36,907              |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)       | 16,935         | 30,559    | —     | 30,559    | 47,494              |
| 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金          | 10,771         | —         | —     | —         | 10,771              |
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金           | 5,000          | 60,000    | —     | 60,000    | 65,000              |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)       | 398,200        | 2,124,600 | —     | 2,124,600 | 2,522,800           |
| 株式会社商工組合中央金庫出資金               | —              | 398,700   | —     | 398,700   | 398,700             |
| 危機対応円滑化業務出資金(経済産業省分)          | 9,800          | 1,482,000 | —     | 1,482,000 | 1,491,800           |
| 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金      | 724            | —         | —     | —         | 724                 |
| 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金            | 3,000          | —         | —     | —         | 3,000               |
| 計                             | 2,705,040      | 9,604,134 | —     | 9,604,134 | 12,309,174          |
| 3 貸 付 金                       |                |           |       |           |                     |
| 災害援護貸付金                       | 150            | —         | —     | —         | 150                 |
| 育英資金貸付金                       | 94,075         | —         | —     | —         | 94,075              |
| 母子父子寡婦福祉貸付金                   | 2,368          | —         | —     | —         | 2,368               |
| 電線敷設工事資金貸付金                   | 100            | —         | —     | —         | 100                 |
| 自動運行補助施設設置工事資金貸付金             | 25             | —         | —     | —         | 25                  |
| 埠頭整備等資金貸付金                    | 4,309          | —         | —     | —         | 4,309               |
| 港湾開発資金貸付金                     | 200            | —         | —     | —         | 200                 |
| 特定連絡道路工事資金貸付金                 | 25             | —         | —     | —         | 25                  |
| 都市開発資金貸付金                     | 5,826          | —         | —     | —         | 5,826               |
| 有料道路整備資金貸付金                   | 6,606          | —         | —     | —         | 6,606               |
| 連続立体交差事業資金貸付金                 | 25             | —         | —     | —         | 25                  |
| 計                             | 113,709        | —         | —     | —         | 113,709             |
| 合 計                           | 9,749,206      | 9,604,134 | —     | 9,604,134 | 19,353,339          |

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、そ

の他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

- 2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 6,857,066 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)39,795 百万円、民間都市開発推進機構補給金 57 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 54,661 百万円、公共事業費負担金相当額 625,357 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,076 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 846 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,023 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,771 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 724 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 100 百万円、自動運行補助施設設置工事資金貸付金 25 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,309 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 25 百万円、都市開発資金貸付金 5,826 百万円、有料道路整備資金貸付金 6,606 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 752,427 百万円を控除したものである。

## 第 3 特 別 会 計

### 1 国債整理基金特別会計

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見

込額の増加等に伴い債務償還費等を追加するものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

| (歳 入)           | 成 立 予 算     | 補 正(第2号) |     |     | 計           |
|-----------------|-------------|----------|-----|-----|-------------|
|                 |             | 追 加      | 修 正 | 減 少 |             |
| 他 会 計 より 受 入    | 83,303,836  | 565,568  | —   | —   | 83,869,404  |
| 東日本大震災復興他会計より受入 | 31,725      | —        | —   | —   | 31,725      |
| 租 税             | 123,000     | —        | —   | —   | 123,000     |
| 公 債 金           | 106,288,626 | —        | —   | —   | 106,288,626 |
| 復 興 借 換 公 債 金   | 1,693,177   | —        | —   | —   | 1,693,177   |
| 東日本大震災復興株式売払収入  | 1,477,382   | —        | —   | —   | 1,477,382   |
| 東日本大震災復興配当金収入   | 50,450      | —        | —   | —   | 50,450      |
| 運 用 収 入         | 91,341      | —        | —   | —   | 91,341      |
| 東日本大震災復興運用収入    | 2,389       | —        | —   | —   | 2,389       |
| 雑 収 入           | 152,322     | —        | —   | —   | 152,322     |
| 東日本大震災復興雑収入     | 12          | —        | —   | —   | 12          |
| 計               | 193,214,260 | 565,568  | —   | —   | 193,779,828 |
| (歳 出)           | 成 立 予 算     | 補 正(第2号) |     |     | 計           |
| (歳 出)           |             | 追 加      | 修 正 | 減 少 |             |
| 国 債 整 理 支 出     | 189,959,125 | 565,568  | —   | —   | 190,524,693 |
| 復 興 債 整 理 支 出   | 3,255,135   | —        | —   | —   | 3,255,135   |
| 計               | 193,214,260 | 565,568  | —   | —   | 193,779,828 |

(単位 百万円)

### 2 財政投融資特別会計

#### (1) 財政融資資金勘定

実質無利子・無担保融資を含む、融資規模の拡充や資本金の活用など、金融機能の強化に向けた対応を行うために必要な財政投

融資計画の追加に伴い、公債の発行額を増額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れ等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

| (歳 入)       | 成 立 予 算    | 補 正(第2号)   |     |     | 計          |
|-------------|------------|------------|-----|-----|------------|
|             |            | 追 加        | 修 正 | 減 少 |            |
| 資 金 運 用 収 入 | 1,002,531  | 81,941     | —   | —   | 1,084,472  |
| 公 債 金       | 21,400,000 | 32,800,000 | —   | —   | 54,200,000 |
| 財政融資資金より受入  | 11,361,110 | —          | —   | —   | 11,361,110 |

(単位 百万円)

(単位 百万円)

| (歳入)              | 成 立 予 算    | 補 正(第2号) |            |     |     | 計          |
|-------------------|------------|----------|------------|-----|-----|------------|
|                   |            | 追        | 加          | 修 正 | 減 少 |            |
| 他 勘 定 より 受 入      | 127        |          | —          |     | —   | 127        |
| 雑 収 入             | 51,804     |          | 1,978      |     | —   | 53,781     |
| 計                 | 33,815,572 |          | 32,883,919 |     | —   | 66,699,491 |
| (歳出)              |            |          |            |     |     |            |
| 財 政 融 資 資 金 へ 繰 入 | 21,400,000 |          | 32,800,000 |     | —   | 54,200,000 |
| 事 務 取 扱 費         | 7,202      |          | —          |     | —   | 7,202      |
| 諸 支 出 金           | 274,801    |          | —          |     | —   | 274,801    |
| 公債等事務取扱費一般会計へ繰入   | 68         |          | —          |     | —   | 68         |
| 国債整理基金特別会計へ繰入     | 12,126,519 |          | 26,025     |     | —   | 12,152,544 |
| 予 備 費             | 60         |          | —          |     | —   | 60         |
| 計                 | 33,808,650 |          | 32,826,025 |     | —   | 66,634,675 |

## (2) 投 資 勘 定

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、100,000百万円を一般会計から受け入れ、これを財源として、株式会社日本政策投資銀行が行う新型コロナウイルス感染症に

よる影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援に要する資金に充てるための出資を追加するものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (歳入)                              | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |         |     |     | 計       |
|-----------------------------------|---------|----------|---------|-----|-----|---------|
|                                   |         | 追        | 加       | 修 正 | 減 少 |         |
| 運 用 収 入                           | 265,304 |          | —       |     | —   | 265,304 |
| 利 子 収 入                           | 60      |          | —       |     | —   | 60      |
| 納 付 金                             | 73,747  |          | —       |     | —   | 73,747  |
| 配 当 金 収 入                         | 189,896 |          | —       |     | —   | 189,896 |
| 出 資 回 収 金 収 入                     | 1,600   |          | —       |     | —   | 1,600   |
| 他 会 計 より 受 入                      | 100,000 |          | 100,000 |     | —   | 200,000 |
| 雑 収 入                             | 4       |          | —       |     | —   | 4       |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入                   | 462,105 |          | —       |     | —   | 462,105 |
| 計                                 | 827,413 |          | 100,000 |     | —   | 927,413 |
| (歳出)                              |         |          |         |     |     |         |
| 産 業 投 資 支 出                       | 551,000 |          | 100,000 |     | —   | 651,000 |
| 貸 付 金                             | 200     |          | —       |     | —   | 200     |
| 出 資 金                             | 550,800 |          | 100,000 |     | —   | 650,800 |
| 事 務 取 扱 費                         | 114     |          | —       |     | —   | 114     |
| 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入        | 127     |          | —       |     | —   | 127     |
| 一 般 会 計 へ 繰 入                     | 146,132 |          | —       |     | —   | 146,132 |
| 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 60,040  |          | —       |     | —   | 60,040  |

(単位 百万円)

| (歳 出)         | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |     |     | 計       |
|---------------|---------|----------|-----|-----|---------|
|               |         | 追 加      | 修 正 | 減 少 |         |
| 国債整理基金特別会計へ繰入 | 0       | —        | —   | —   | 0       |
| 産業投資予備費       | 70,000  | —        | —   | —   | 70,000  |
| 計             | 827,413 | 100,000  | —   | —   | 927,413 |

### 3 労働保険特別会計

#### (1) 労 災 勘 定

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、働き方改革推進支援助成金の支給等

に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (歳 入)                  | 成 立 予 算   | 補 正(第2号) |     |     | 計         |
|------------------------|-----------|----------|-----|-----|-----------|
|                        |           | 追 加      | 修 正 | 減 少 |           |
| 他勘定より受入                | 907,866   | —        | —   | —   | 907,866   |
| 一般会計より受入               | 9         | —        | —   | —   | 9         |
| 未経過保険料受入               | 22,552    | —        | —   | —   | 22,552    |
| 支払備金受入                 | 173,213   | —        | —   | —   | 173,213   |
| 運用収入                   | 112,097   | —        | —   | —   | 112,097   |
| 雑収入                    | 18,927    | —        | —   | —   | 18,927    |
| 計                      | 1,234,664 | —        | —   | —   | 1,234,664 |
| (歳 出)                  |           |          |     |     |           |
| 労働安全衛生対策費              | 30,742    | 113      | —   | —   | 30,855    |
| 保険給付費                  | 773,583   | —        | —   | —   | 773,583   |
| 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入      | 7,134     | —        | —   | —   | 7,134     |
| 職務上年金給付費等交付金           | 5,381     | —        | —   | —   | 5,381     |
| 社会復帰促進等事業費             | 128,061   | 334      | —   | —   | 128,395   |
| 独立行政法人労働者健康安全機構運営費     | 11,232    | —        | —   | —   | 11,232    |
| 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費   | 2,794     | —        | —   | —   | 2,794     |
| 仕事生活調和推進費              | 14,864    | 3,656    | —   | —   | 18,521    |
| 中小企業退職金共済等事業費          | 2,094     | —        | —   | —   | 2,094     |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費   | 107       | —        | —   | —   | 107       |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 | 27        | —        | —   | —   | 27        |
| 個別労働紛争対策費              | 2,307     | —        | —   | —   | 2,307     |
| 業務取扱費                  | 63,928    | 52       | —   | —   | 63,981    |
| 施設整備費                  | 1,430     | —        | —   | —   | 1,430     |
| 保険料返還金等徴収勘定へ繰入         | 44,137    | 82       | —   | —   | 44,219    |
| 予備費                    | 5,700     | —        | —   | —   | 5,700     |
| 計                      | 1,093,522 | 4,238    | —   | —   | 1,097,761 |

(2) 雇用勘定

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、雇用調整助成金の抜本的拡充や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)

の支給等に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (歳入)                       | 成立予算      | 補正(第2号)   |   |    |           | 計 |
|----------------------------|-----------|-----------|---|----|-----------|---|
|                            |           | 追         | 加 | 修正 | 減少        |   |
| 他勘定より受入                    | 1,765,172 | —         | — | —  | 1,765,172 |   |
| 一般会計より受入                   | 28,546    | 323,114   | — | —  | 351,659   |   |
| 積立金より受入                    | 1,028,297 | 746,771   | — | —  | 1,775,069 |   |
| 雇用安定資金より受入                 | 980,583   | 370,509   | — | —  | 1,351,091 |   |
| 運用収入                       | 47        | —         | — | —  | 47        |   |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金   | 129       | —         | — | —  | 129       |   |
| 雑収入                        | 20,917    | —         | — | —  | 20,917    |   |
| 計                          | 3,823,691 | 1,440,394 | — | —  | 5,264,084 |   |
| (歳出)                       |           |           |   |    |           |   |
| 労使関係安定形成促進費                | 411       | —         | — | —  | 411       |   |
| 男女均等雇用対策費                  | 17,146    | —         | — | —  | 17,146    |   |
| 中小企業退職金共済等事業費              | 6,673     | —         | — | —  | 6,673     |   |
| 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費        | 30        | —         | — | —  | 30        |   |
| 個別労働紛争対策費                  | 2,307     | —         | — | —  | 2,307     |   |
| 職業紹介事業等実施費                 | 86,738    | 3,723     | — | —  | 90,461    |   |
| 地域雇用機会創出等対策費               | 899,974   | 1,170,958 | — | —  | 2,070,932 |   |
| 高齢者等雇用安定・促進費               | 378,710   | 11,014    | — | —  | 389,724   |   |
| 失業等給付費                     | 1,248,071 | 236,183   | — | —  | 1,484,254 |   |
| 育児休業給付費                    | 690,213   | —         | — | —  | 690,213   |   |
| 就職支援法事業費                   | 22,909    | —         | — | —  | 22,909    |   |
| 職業能力開発強化費                  | 99,254    | 659       | — | —  | 99,913    |   |
| 若年者等職業能力開発支援費              | 3,673     | —         | — | —  | 3,673     |   |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費   | 70,348    | 1,363     | — | —  | 71,711    |   |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 | 5,728     | —         | — | —  | 5,728     |   |
| 障害者職業能力開発支援費               | 1,906     | —         | — | —  | 1,906     |   |
| 技能継承・振興推進費                 | 4,914     | —         | — | —  | 4,914     |   |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費       | 2,094     | —         | — | —  | 2,094     |   |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費     | 170       | —         | — | —  | 170       |   |

(単位 百万円)

| (歳 出)          | 成 立 予 算   | 補 正(第2号)  |         | 計         |
|----------------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                |           | 追 加       | 修 正 減 少 |           |
| 業 務 取 扱 費      | 119,628   | 16,301    | —       | 135,929   |
| 施 設 整 備 費      | 3,529     | —         | —       | 3,529     |
| 育児休業給付資金へ繰入    | 75,040    | —         | —       | 75,040    |
| 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 | 29,225    | 192       | —       | 29,417    |
| 予 備 費          | 55,000    | —         | —       | 55,000    |
| 計              | 3,823,691 | 1,440,394 | —       | 5,264,084 |

## (3) 徴 収 勘 定

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、労働保険料の相談体制の強化等に必

要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (歳 入)            | 成 立 予 算   | 補 正(第2号) |         | 計         |
|------------------|-----------|----------|---------|-----------|
|                  |           | 追 加      | 修 正 減 少 |           |
| 保 険 料 収 入        | 2,625,678 | —        | —       | 2,625,678 |
| 印 紙 収 入          | 152       | —        | —       | 152       |
| 一般会計より受入         | 244       | —        | —       | 244       |
| 一般拠出金収入          | 3,980     | —        | —       | 3,980     |
| 他勘定より受入          | 73,361    | 275      | —       | 73,636    |
| 雑 収 入            | 1,719     | —        | —       | 1,719     |
| 前年度剰余金受入         | 48,777    | —        | —       | 48,777    |
| 計                | 2,753,912 | 275      | —       | 2,754,186 |
| (歳 出)            |           |          |         |           |
| 業 務 取 扱 費        | 38,472    | 275      | —       | 38,747    |
| 保険給付費等財源労災勘定へ繰入  | 907,866   | —        | —       | 907,866   |
| 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入 | 1,765,172 | —        | —       | 1,765,172 |
| 諸 支 出 金          | 42,301    | —        | —       | 42,301    |
| 予 備 費            | 100       | —        | —       | 100       |
| 計                | 2,753,912 | 275      | —       | 2,754,186 |



## 第 4 政府関係機関

### 1 沖縄振興開発金融公庫

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の拡充や新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローンの創設を行うこととしたことによ

る出資金として 107,100 百万円の一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

|                 |         | 補 正(第2号) |         |        | (単位 百万円) |
|-----------------|---------|----------|---------|--------|----------|
| (収 入)           | 成 立 予 算 | 追 加      | 修 正 減 少 | 計      |          |
| 事業益金            | 13,140  | 1,188    | —       | 14,328 |          |
| 雑収入             | 728     | 0        | —       | 729    |          |
| 一般会計より受入        | 695     | —        | —       | 695    |          |
| エネルギー対策特別会計より受入 | 6       | —        | —       | 6      |          |
| 住宅資金貸付手数料収入     | 9       | —        | —       | 9      |          |
| 運用収入            | 0       | —        | —       | 0      |          |
| 雑収入             | 18      | 0        | —       | 19     |          |
| 計               | 13,869  | 1,188    | —       | 15,057 |          |
| (支 出)           |         |          |         |        |          |
| 事業損金            | 9,693   | 905      | —       | 10,598 |          |
| 予備費             | 150     | —        | —       | 150    |          |
| 計               | 9,843   | 905      | —       | 10,748 |          |

### 2 株式会社日本政策金融公庫

#### (1) 国民一般向け業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の拡充や新型コロナウイルス感染症に関す

る資本性劣後ローンの創設を行うこととしたことによる出資金として 2,652,016 百万円の一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

|          |         | 補 正(第2号) |         |         | (単位 百万円) |
|----------|---------|----------|---------|---------|----------|
| (収 入)    | 成 立 予 算 | 追 加      | 修 正 減 少 | 計       |          |
| 事業益金     | 155,293 | 105,730  | —       | 261,022 |          |
| 雑収入      | 28,118  | 22       | —       | 28,140  |          |
| 一般会計より受入 | 26,179  | —        | —       | 26,179  |          |
| 運用収入     | 0       | —        | —       | 0       |          |
| 雑収入      | 1,938   | 22       | —       | 1,960   |          |
| 計        | 183,410 | 105,752  | —       | 289,162 |          |
| (支 出)    |         |          |         |         |          |
| 事業損金     | 94,036  | 39,142   | —       | 133,179 |          |

(単位 百万円)

| (支 出) | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |     |     | 計       |
|-------|---------|----------|-----|-----|---------|
|       |         | 追 加      | 修 正 | 減 少 |         |
| 予 備 費 | 1,447   | —        | —   | —   | 1,447   |
| 計     | 95,483  | 39,142   | —   | —   | 134,626 |

## (2) 農林水産業者向け業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、経営維持安定資金の拡充を行うこととしたことによる出資金及び補給金として

25,600百万円の一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (収 入)                | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |     |     | 計      |
|----------------------|---------|----------|-----|-----|--------|
|                      |         | 追 加      | 修 正 | 減 少 |        |
| 事 業 益 金              | 30,653  | 802      | —   | —   | 31,455 |
| 雑 収 入                | 19,205  | 550      | —   | —   | 19,754 |
| 一般会計より受入             | 17,378  | 550      | —   | —   | 17,927 |
| 東日本大震災復興特別<br>会計より受入 | 16      | —        | —   | —   | 16     |
| 運 用 収 入              | 0       | —        | —   | —   | 0      |
| 雑 収 入                | 1,811   | —        | —   | —   | 1,811  |
| 計                    | 49,858  | 1,351    | —   | —   | 51,209 |
| (支 出)                |         |          |     |     |        |
| 事 業 損 金              | 45,056  | 1,548    | —   | —   | 46,603 |
| 予 備 費                | 550     | —        | —   | —   | 550    |
| 計                    | 45,606  | 1,548    | —   | —   | 47,153 |

## (3) 中小企業者向け業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充や新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローンの創設を行うこととしたこ

とによる出資金として2,124,600百万円の一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (収 入)               | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |     |     | 計       |
|---------------------|---------|----------|-----|-----|---------|
|                     |         | 追 加      | 修 正 | 減 少 |         |
| 事 業 益 金             | 75,385  | 63,412   | —   | —   | 138,797 |
| 雑 収 入               | 21,354  | 4        | —   | —   | 21,358  |
| 一般会計より受入            | 14,968  | —        | —   | —   | 14,968  |
| エネルギー対策特別会<br>計より受入 | 1       | —        | —   | —   | 1       |
| 運 用 収 入             | 148     | —        | —   | —   | 148     |
| 雑 収 入               | 6,237   | 4        | —   | —   | 6,242   |
| 計                   | 96,739  | 63,416   | —   | —   | 160,155 |
| (支 出)               |         |          |     |     |         |
| 事 業 損 金             | 49,822  | 33,706   | —   | —   | 83,527  |

(単位 百万円)

| (支 出) | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |   |         | 計      |
|-------|---------|----------|---|---------|--------|
|       |         | 追        | 加 | 修 正 減 少 |        |
| 予 備 費 | 640     |          | — | —       | 640    |
| 計     | 50,462  | 33,706   |   | —       | 84,167 |

## (4) 信用保険等業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、中小企業信用保険事業に要する資金に充てる出資金として1,412,500百万円の一般会計からの受入れの追加を行うこととして

おり、これに伴い、中小企業信用保険価額の限度額の引上げその他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (収 入)     | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |   |         | 計       |
|-----------|---------|----------|---|---------|---------|
|           |         | 追        | 加 | 修 正 減 少 |         |
| 事 業 益 金   | 0       |          | — | —       | 0       |
| 保 険 料 収 入 | 185,694 | 58,703   |   | —       | 244,396 |
| 回 収 金     | 58,801  | 1,296    |   | —       | 60,097  |
| 雑 収 入     | 493     | 7        |   | —       | 500     |
| 運 用 収 入   | 282     | 7        |   | —       | 289     |
| 雑 収 入     | 211     | —        |   | —       | 211     |
| 計         | 244,988 | 60,006   |   | —       | 304,994 |
| (支 出)     |         |          |   |         |         |
| 事 業 損 金   | 5,392   |          | — | —       | 5,392   |
| 保 険 費     | 586,891 | 55,505   |   | —       | 642,396 |
| 予 備 費     | 260     |          | — | —       | 260     |
| 計         | 592,544 | 55,505   |   | —       | 648,048 |

## (5) 危機対応円滑化業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、危機対応円滑化業務に要する資金に充てる出資金として2,248,209百万円の一般

会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

| (収 入)     | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |   |         | 計       |
|-----------|---------|----------|---|---------|---------|
|           |         | 追        | 加 | 修 正 減 少 |         |
| 事 業 益 金   | 73,434  | 124,806  |   | —       | 198,240 |
| 補 償 料 収 入 | 10,957  | 239,380  |   | —       | 250,337 |
| 雑 収 入     | 213     | 8        |   | —       | 221     |
| 一般会計より受入  | 205     |          | — | —       | 205     |
| 運 用 収 入   | 7       | 8        |   | —       | 15      |
| 雑 収 入     | 1       |          | — | —       | 1       |
| 計         | 84,605  | 364,193  |   | —       | 448,798 |
| (支 出)     |         |          |   |         |         |
| 事 業 損 金   | 74,841  | 145,866  |   | —       | 220,707 |

(単位 百万円)

| (支 出)     | 成 立 予 算 | 補 正(第2号) |     |     | 計       |
|-----------|---------|----------|-----|-----|---------|
|           |         | 追 加      | 修 正 | 減 少 |         |
| 補 償 金     | 49,732  | 169,303  | —   | —   | 219,035 |
| 利 子 補 給 金 | 11,304  | 43,371   | —   | —   | 54,675  |
| 予 備 費     | 9       | —        | —   | —   | 9       |
| 計         | 135,885 | 358,540  | —   | —   | 494,426 |

---

## 第5 財政投融资

2年度においては、既に4月30日に、株式会社日本政策金融公庫等5機関に対し、総額101,877億円の財政投融资計画の追加を行った。

今回の予算補正においては、実質無利子・無担保融資を含む、融資規模の拡充や資本金の活用など、金融機能の強化に向けた対応を行うため、株式会社日本政策金融公庫等5機関に対し、総額394,258億円(財政融資328,258億円、産業投資1,000億円及び政府保証65,000億円)の財政投融资計画の追加を行うこととしている。

### 1 運用

#### (1) 株式会社日本政策金融公庫

##### ① 国民一般向け業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の拡充や新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローンの創設を行うとともに、貸付規模を139,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等15,370億円を見込むほか、財政投融资123,630億円を追加することとしている。

##### ② 農林水産業者向け業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、経営維持安定資金の拡充を行うとともに、貸付規模を3,440億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等260億円を見込むほか、財政投融资3,180億円を追加することとしている。

##### ③ 中小企業者向け業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充や新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローンの創設を行うとともに、貸付規模を109,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等10,000億円を見込むほか、財政投

融資99,000億円を追加することとしている。

##### ④ 危機対応円滑化業務

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローンの創設等を行うとともに、貸付規模を150,000億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资150,000億円を追加することとしている。

#### (2) 沖縄振興開発金融公庫

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の拡充や新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローンの創設を行うとともに、貸付規模を6,155億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等2,009億円を見込むほか、財政投融资4,146億円を追加することとしている。

#### (3) 独立行政法人福祉医療機構

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰り対策のため、危機対応融資の拡充を行うとともに、貸付規模を13,535億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等335億円を見込むほか、財政投融资13,200億円を追加することとしている。

#### (4) 地方公共団体

令和2年度第1次補正予算に伴い地方公共団体が実施する事業に必要な資金を確保するため、財政投融资102億円を追加することとしている。

#### (5) 株式会社日本政策投資銀行

新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等を支援するため、出融資規模を2,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等1,000億円を見込むほか、財政投融资

1,000 億円を追加することとしている。

## 2 原 資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額 394,258 億

円であるが、この財源としては、財政融資資金 328,258 億円、財政投融资特別会計投資勘定 1,000 億円及び政府保証国内債 65,000 億円を予定している。

なお、今回の補正を含め、令和 2 年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

(単位 億円)

| 機 関 名                | 当初計画    | 改 定      |         |         | 改定計画    |
|----------------------|---------|----------|---------|---------|---------|
|                      |         | 4 月 30 日 | 今 回     | 合 計     |         |
| 株式会社日本政策金融公庫         | 36,684  | 93,700   | 375,810 | 469,510 | 506,194 |
| 沖縄振興開発金融公庫           | 1,266   | 2,436    | 4,146   | 6,582   | 7,848   |
| 独立行政法人国際協力機構         | 5,711   | 2,491    | —       | 2,491   | 8,202   |
| 独立行政法人福祉医療機構         | 2,594   | 1,250    | 13,200  | 14,450  | 17,044  |
| 地方公共団体               | 29,346  | —        | 102     | 102     | 29,448  |
| 株式会社日本政策投資銀行         | 9,000   | 2,000    | 1,000   | 3,000   | 12,000  |
| 小 計                  | 84,601  | 101,877  | 394,258 | 496,135 | 580,736 |
| 食料安定供給特別会計外<br>27 機関 | 47,594  | —        | —       | —       | 47,594  |
| 合 計                  | 132,195 | 101,877  | 394,258 | 496,135 | 628,330 |

# 付 表

## 1 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第2号)経常部門及び投資部門区分表

|            |                        | (単位 億円)                  |                        |                          |
|------------|------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| 区 分        |                        | 2 年 度 成 立<br>予 算 額 ( A ) | 改 2 年 度<br>予 算 額 ( B ) | 比 較 増 △ 減 額<br>( B - A ) |
| I 経 常 部 門  |                        |                          |                        |                          |
|            | (歳 入)                  |                          |                        |                          |
|            | 租 税 及 印 紙 収 入          | 634,590                  | 634,590                | —                        |
|            | 税 外 収 入                | 54,200                   | 54,200                 | —                        |
|            | 公 債 金                  | 488,086                  | 714,209                | 226,124                  |
|            | 前 年 度 剰 余 金 受 入        | 5,268                    | 5,268                  | —                        |
|            | 小 計                    | 1,182,144                | 1,408,267              | 226,124                  |
|            | 投 資 部 門 へ 充 当          | △ 3,132                  | △ 6,685                | △ 3,553                  |
|            | 計                      | 1,179,011                | 1,401,582              | 222,571                  |
|            | (歳 出)                  |                          |                        |                          |
|            | 一 般 経 費                | 1,159,011                | 1,281,582              | 122,571                  |
|            | 新型コロナウイルス感染症対策予備費      | 15,000                   | 115,000                | 100,000                  |
|            | 予 備 費                  | 5,000                    | 5,000                  | —                        |
|            | 計                      | 1,179,011                | 1,401,582              | 222,571                  |
| II 投 資 部 門 |                        |                          |                        |                          |
|            | (歳 入)                  |                          |                        |                          |
|            | 租 税 及 印 紙 収 入          | 540                      | 540                    | —                        |
|            | 税 外 収 入                | 6,413                    | 6,413                  | —                        |
|            | 公 債 金                  | 94,390                   | 187,380                | 92,990                   |
|            | 前 年 度 剰 余 金 受 入        | 7                        | 7                      | —                        |
|            | 小 計                    | 101,350                  | 194,340                | 92,990                   |
|            | 経 常 部 門 か ら 充 当        | 3,132                    | 6,685                  | 3,553                    |
|            | 計                      | 104,482                  | 201,025                | 96,543                   |
|            | (歳 出)                  |                          |                        |                          |
|            | 公 共 事 業 関 係 費、 施 設 費 等 | 104,482                  | 201,025                | 96,543                   |
| III 合 計    |                        | 1,283,493                | 1,602,607              | 319,114                  |

(備考) 1 2年度の補正(第2号)後の公債金収入の総額は901,589億円であり、その内訳は次のとおりである。

- (1) 経常部門の「公債金」(714,209億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- (2) 投資部門の「公債金」(187,380億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

## (付) 投資部門歳出内訳

|                   |                          | (単位 億円)                |                          |  |
|-------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|--|
| 区 分               | 2 年 度 成 立<br>予 算 額 ( A ) | 改 2 年 度<br>予 算 額 ( B ) | 比 較 増 △ 減 額<br>( B - A ) |  |
| I 公 共 事 業 費       |                          |                        |                          |  |
| (イ) 公 共 事 業 関 係 費 | 67,886                   | 67,886                 | —                        |  |
| { 特 定 財 源 見 合     | 6,840                    | 6,840                  | —                        |  |
| { 財 政 法 公 債 対 象   | 61,046                   | 61,046                 | —                        |  |
| (ロ) そ の 他 施 設 費   | 8,409                    | 8,910                  | 502                      |  |
| { 特 定 財 源 見 合     | 150                      | 652                    | 502                      |  |
| { 財 政 法 公 債 対 象   | 8,258                    | 8,258                  | —                        |  |
| II 出 資 金          | 27,050                   | 123,092                | 96,041                   |  |
| (財 政 法 公 債 対 象)   |                          |                        |                          |  |
| III 貸 付 金         | 1,137                    | 1,137                  | —                        |  |
| (財 政 法 公 債 対 象)   |                          |                        |                          |  |
| IV 合 計            | 104,482                  | 201,025                | 96,543                   |  |
| { 特 定 財 源 見 合     | 6,990                    | 7,492                  | 502                      |  |
| { 財 政 法 公 債 対 象   | 97,492                   | 193,533                | 96,041                   |  |

(備考) 1 2年度の補正(第2号)後の「財政法公債対象経費」193,533億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入の公債金(9頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)、民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。



2 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第2号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

| 区 分               | 2 年 度 成 立<br>予 算 額 | 補 正 額          |           |                | 改 2 年 度<br>予 算 額 |
|-------------------|--------------------|----------------|-----------|----------------|------------------|
|                   |                    | 追 加 額          | 修 正 減 少 額 | 差 引 額          |                  |
| 租 税 及 印 紙 収 入     | 63,513,000,000     | —              | —         | —              | 63,513,000,000   |
| 官 業 益 金 及 官 業 収 入 | 50,381,307         | —              | —         | —              | 50,381,307       |
| 政 府 資 産 整 理 収 入   | 235,221,241        | —              | —         | —              | 235,221,241      |
| 雑 収 入             | 5,775,721,246      | —              | —         | —              | 5,775,721,246    |
| 公 債 金             | 58,247,553,518     | 31,911,370,604 | —         | 31,911,370,604 | 90,158,924,122   |
| 前 年 度 剩 余 金 受 入   | 527,447,532        | —              | —         | —              | 527,447,532      |
| 計                 | 128,349,324,844    | 31,911,370,604 | —         | 31,911,370,604 | 160,260,695,448  |

(2) 歳出予算補正主要経費別表

| 事 項                       | 2 年 度 成 立<br>予 算 額 | 補 正 額         |           |               | 改 2 年 度<br>予 算 額 |
|---------------------------|--------------------|---------------|-----------|---------------|------------------|
|                           |                    | 追 加 額         | 修 正 減 少 額 | 差 引 額         |                  |
| 社 会 保 障 関 係 費             |                    |               |           |               |                  |
| 1 年 金 給 付 費               | 12,523,170,516     | —             | —         | —             | 12,523,170,516   |
| 2 医 療 給 付 費               | 12,172,932,907     | —             | —         | —             | 12,172,932,907   |
| 3 介 護 給 付 費               | 3,383,750,556      | —             | —         | —             | 3,383,750,556    |
| 4 少 子 化 対 策 費             | 3,056,104,261      | —             | —         | —             | 3,056,104,261    |
| 5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費     | 4,505,636,272      | 420,760,737   | —         | 420,760,737   | 4,926,397,009    |
| 6 保 健 衛 生 対 策 費           | 942,670,823        | 2,911,049,825 | —         | 2,911,049,825 | 3,853,720,648    |
| 7 雇 用 労 災 対 策 費           | 150,055,870        | 461,090,132   | —         | 461,090,132   | 611,146,002      |
| 計                         | 36,734,321,205     | 3,792,900,694 | —         | 3,792,900,694 | 40,527,221,899   |
| 文 教 及 び 科 学 振 興 費         |                    |               |           |               |                  |
| 1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金     | 1,522,141,000      | 3,967,000     | —         | 3,967,000     | 1,526,108,000    |
| 2 科 学 技 術 振 興 費           | 1,664,278,368      | 65,322,625    | —         | 65,322,625    | 1,729,600,993    |
| 3 文 教 施 設 費               | 130,731,539        | —             | —         | —             | 130,731,539      |
| 4 教 育 振 興 助 成 費           | 2,404,870,081      | 91,501,532    | —         | 91,501,532    | 2,496,371,613    |
| 5 育 英 事 業 費               | 117,661,114        | —             | —         | —             | 117,661,114      |
| 計                         | 5,839,682,102      | 160,791,157   | —         | 160,791,157   | 6,000,473,259    |
| 国 債 費                     | 23,477,374,669     | 539,543,286   | —         | 539,543,286   | 24,016,917,955   |
| 恩 給 関 係 費                 |                    |               |           |               |                  |
| 1 文 官 等 恩 給 費             | 6,624,235          | —             | —         | —             | 6,624,235        |
| 2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費       | 158,271,671        | —             | —         | —             | 158,271,671      |
| 3 恩 給 支 給 事 務 費           | 940,167            | —             | —         | —             | 940,167          |
| 4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費 | 9,147,562          | —             | —         | —             | 9,147,562        |
| 計                         | 174,983,635        | —             | —         | —             | 174,983,635      |

(単位 千円)

| 事 項               | 2 年 度 成 立<br>予 算 額 | 補 正 額            |             |                | 改 2 年 度<br>予 算 額 |
|-------------------|--------------------|------------------|-------------|----------------|------------------|
|                   |                    | 追 加 額            | 修 正 減 少 額   | 差 引 額          |                  |
| 地方交付税交付金          | 15,608,534,600     | —                | —           | —              | 15,608,534,600   |
| 地方特例交付金           | 225,609,000        | —                | —           | —              | 225,609,000      |
| 防衛関係費             | 5,325,403,501      | 6,346,050        | —           | 6,346,050      | 5,331,749,551    |
| 公共事業関係費           |                    |                  |             |                |                  |
| 1 治山治水対策事業費       | 1,137,507,000      | —                | —           | —              | 1,137,507,000    |
| 2 道路整備事業費         | 1,781,931,000      | —                | —           | —              | 1,781,931,000    |
| 3 港湾空港鉄道等整備事業費    | 458,437,000        | —                | —           | —              | 458,437,000      |
| 4 住宅都市環境整備事業費     | 694,722,000        | —                | —           | —              | 694,722,000      |
| 5 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 137,185,000        | —                | —           | —              | 137,185,000      |
| 6 農林水産基盤整備事業費     | 692,613,000        | —                | —           | —              | 692,613,000      |
| 7 社会資本総合整備事業費     | 1,801,456,000      | —                | —           | —              | 1,801,456,000    |
| 8 推進費等            | 78,053,000         | —                | —           | —              | 78,053,000       |
| 小 計               | 6,781,904,000      | —                | —           | —              | 6,781,904,000    |
| 9 災害復旧等事業費        | 75,162,000         | —                | —           | —              | 75,162,000       |
| 計                 | 6,857,066,000      | —                | —           | —              | 6,857,066,000    |
| 経済協力費             | 647,981,575        | 609,958          | —           | 609,958        | 648,591,533      |
| 中小企業対策費           | 8,147,275,113      | 14,250,078,676   | —           | 14,250,078,676 | 22,397,353,789   |
| エネルギー対策費          | 957,694,072        | —                | —           | —              | 957,694,072      |
| 食料安定供給関係費         | 1,230,492,761      | 54,209,228       | —           | 54,209,228     | 1,284,701,989    |
| その他の事項経費          | 21,122,906,611     | 3,108,917,913 △  | 2,026,358   | 3,106,891,555  | 24,229,798,166   |
| 皇室費               | 11,573,381         | —                | —           | —              | 11,573,381       |
| 国会                | 127,385,239        | — △              | 2,026,358 △ | 2,026,358      | 125,358,881      |
| 裁判所               | 326,624,181        | 1,259,066        | —           | 1,259,066      | 327,883,247      |
| 会計検査院             | 17,099,094         | —                | —           | —              | 17,099,094       |
| 内閣                | 181,149,743        | 3,338,667        | —           | 3,338,667      | 184,488,410      |
| 内閣府               | 1,828,549,217      | 2,111,101,932    | —           | 2,111,101,932  | 3,939,651,149    |
| 総務省               | 13,629,233,711     | 51,931,390       | —           | 51,931,390     | 13,681,165,101   |
| 法務省               | 826,301,085        | 1,710,663        | —           | 1,710,663      | 828,011,748      |
| 外務省               | 328,273,242        | 1,502,329        | —           | 1,502,329      | 329,775,571      |
| 財務省               | 1,211,155,836      | 860,933,686      | —           | 860,933,686    | 2,072,089,522    |
| 文部科学省             | 227,745,212        | 55,958,372       | —           | 55,958,372     | 283,703,584      |
| 厚生労働省             | 280,158,005        | 3,021,622        | —           | 3,021,622      | 283,179,627      |
| 農林水産省             | 415,050,592        | 745,781          | —           | 745,781        | 415,796,373      |
| 経済産業省             | 727,140,705        | 489,480          | —           | 489,480        | 727,630,185      |
| 国土交通省             | 887,686,405        | 16,924,925       | —           | 16,924,925     | 904,611,330      |
| 環境省               | 97,780,963         | —                | —           | —              | 97,780,963       |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費 | 1,500,000,000      | 10,000,000,000   | —           | 10,000,000,000 | 11,500,000,000   |
| 予備費               | 500,000,000        | —                | —           | —              | 500,000,000      |
| 合 計               | 128,349,324,844    | 31,913,396,962 △ | 2,026,358   | 31,911,370,604 | 160,260,695,448  |

## (3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

| 所 管 別     | 2 年 度 成 立<br>予 算 額 | 補 正 額            |             |                | 改 2 年 度<br>予 算 額 |
|-----------|--------------------|------------------|-------------|----------------|------------------|
|           |                    | 追 加 額            | 修 正 減 少 額   | 差 引 額          |                  |
| 皇 室 費     | 11,573,381         | —                | —           | —              | 11,573,381       |
| 国 会       | 128,530,580        | — △              | 2,026,358 △ | 2,026,358      | 126,504,222      |
| 裁 判 所     | 326,624,181        | 1,259,066        | —           | 1,259,066      | 327,883,247      |
| 会 計 検 査 院 | 17,099,094         | —                | —           | —              | 17,099,094       |
| 内 閣       | 181,149,743        | 3,338,667        | —           | 3,338,667      | 184,488,410      |
| 内 閣 府     | 5,314,161,734      | 2,111,364,906    | —           | 2,111,364,906  | 7,425,526,640    |
| 総 務 省     | 29,682,868,481     | 51,931,390       | —           | 51,931,390     | 29,734,799,871   |
| 法 務 省     | 826,301,085        | 1,710,663        | —           | 1,710,663      | 828,011,748      |
| 外 務 省     | 814,793,159        | 2,112,287        | —           | 2,112,287      | 816,905,446      |
| 財 務 省     | 28,682,063,983     | 15,446,476,972   | —           | 15,446,476,972 | 44,128,540,955   |
| 文 部 科 学 省 | 5,691,488,025      | 161,749,529      | —           | 161,749,529    | 5,853,237,554    |
| 厚 生 劳 働 省 | 33,763,581,955     | 3,850,659,342    | —           | 3,850,659,342  | 37,614,241,297   |
| 農 林 水 産 省 | 2,467,473,552      | 54,955,009       | —           | 54,955,009     | 2,522,428,561    |
| 経 済 産 業 省 | 7,809,378,567      | 10,204,568,156   | —           | 10,204,568,156 | 18,013,946,723   |
| 国 土 交 通 省 | 6,941,472,718      | 16,924,925       | —           | 16,924,925     | 6,958,397,643    |
| 環 境 省     | 365,361,105        | —                | —           | —              | 365,361,105      |
| 防 衛 省     | 5,325,403,501      | 6,346,050        | —           | 6,346,050      | 5,331,749,551    |
| 合 計       | 128,349,324,844    | 31,913,396,962 △ | 2,026,358   | 31,911,370,604 | 160,260,695,448  |

3 令和2年度特別会計歳入歳出予算補正(特第2号)額調

(単位 千円)

| 会計名        | 2年度成立額<br>予算    | 補正額            |       |                | 改2年度<br>予算額     |
|------------|-----------------|----------------|-------|----------------|-----------------|
|            |                 | 追加額            | 修正減少額 | 差引額            |                 |
| 国債整理基金     |                 |                |       |                |                 |
| 歳入         | 193,214,259,966 | 565,568,357    | —     | 565,568,357    | 193,779,828,323 |
| 歳出         | 193,214,259,966 | 565,568,357    | —     | 565,568,357    | 193,779,828,323 |
| 財政投融资      |                 |                |       |                |                 |
| 財政融資資金勘定   |                 |                |       |                |                 |
| 歳入         | 33,815,572,462  | 32,883,918,728 | —     | 32,883,918,728 | 66,699,491,190  |
| 歳出         | 33,808,650,236  | 32,826,025,071 | —     | 32,826,025,071 | 66,634,675,307  |
| 投資勘定       |                 |                |       |                |                 |
| 歳入         | 827,413,455     | 100,000,000    | —     | 100,000,000    | 927,413,455     |
| 歳出         | 827,413,455     | 100,000,000    | —     | 100,000,000    | 927,413,455     |
| 特定国有財産整備勘定 |                 |                |       |                |                 |
| 歳入         | 64,003,295      | —              | —     | —              | 64,003,295      |
| 歳出         | 15,486,549      | —              | —     | —              | 15,486,549      |
| 労働保険       |                 |                |       |                |                 |
| 労働災勘定      |                 |                |       |                |                 |
| 歳入         | 1,234,663,642   | —              | —     | —              | 1,234,663,642   |
| 歳出         | 1,093,522,254   | 4,238,299      | —     | 4,238,299      | 1,097,760,553   |
| 雇用勘定       |                 |                |       |                |                 |
| 歳入         | 3,823,690,630   | 1,440,393,813  | —     | 1,440,393,813  | 5,264,084,443   |
| 歳出         | 3,823,690,630   | 1,440,393,813  | —     | 1,440,393,813  | 5,264,084,443   |
| 徴収勘定       |                 |                |       |                |                 |
| 歳入         | 2,753,911,827   | 274,571        | —     | 274,571        | 2,754,186,398   |
| 歳出         | 2,753,911,827   | 274,571        | —     | 274,571        | 2,754,186,398   |

## 4 令和2年度政府関係機関収入支出予算補正(機第2号)額調

(単位 千円)

| 機 関 名        | 2 年 度 成 立<br>予 算 額 | 補 正 額       |           |             | 改 2 年 度<br>予 算 額 |
|--------------|--------------------|-------------|-----------|-------------|------------------|
|              |                    | 追 加 額       | 修 正 減 少 額 | 差 引 額       |                  |
| 沖縄振興開発金融公庫   |                    |             |           |             |                  |
| 収 入          | 13,868,609         | 1,187,991   | —         | 1,187,991   | 15,056,600       |
| 支 出          | 9,842,528          | 905,055     | —         | 905,055     | 10,747,583       |
| 株式会社日本政策金融公庫 |                    |             |           |             |                  |
| 国民一般向け業務     |                    |             |           |             |                  |
| 収 入          | 183,410,301        | 105,751,542 | —         | 105,751,542 | 289,161,843      |
| 支 出          | 95,483,362         | 39,142,196  | —         | 39,142,196  | 134,625,558      |
| 農林水産業者向け業務   |                    |             |           |             |                  |
| 収 入          | 49,858,136         | 1,351,077   | —         | 1,351,077   | 51,209,213       |
| 支 出          | 45,605,548         | 1,547,618   | —         | 1,547,618   | 47,153,166       |
| 中小企業者向け業務    |                    |             |           |             |                  |
| 収 入          | 96,738,666         | 63,416,061  | —         | 63,416,061  | 160,154,727      |
| 支 出          | 50,461,548         | 33,705,769  | —         | 33,705,769  | 84,167,317       |
| 信用保険等業務      |                    |             |           |             |                  |
| 収 入          | 244,987,637        | 60,006,306  | —         | 60,006,306  | 304,993,943      |
| 支 出          | 592,543,711        | 55,504,500  | —         | 55,504,500  | 648,048,211      |
| 危機対応円滑化業務    |                    |             |           |             |                  |
| 収 入          | 84,605,192         | 364,193,152 | —         | 364,193,152 | 448,798,344      |
| 支 出          | 135,885,370        | 358,540,223 | —         | 358,540,223 | 494,425,593      |
| 特定事業等促進円滑化業務 |                    |             |           |             |                  |
| 収 入          | 1,275,378          | —           | —         | —           | 1,275,378        |
| 支 出          | 1,275,377          | —           | —         | —           | 1,275,377        |

5 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

|            |    | (単位 億円) |
|------------|----|---------|
|            |    | 改2年度予算額 |
| 区          | 分  |         |
| (歳入)       |    |         |
| 消費税の収入(国分) |    | 174,838 |
| (歳出)       |    |         |
| 年金         | 医療 | 131,335 |
| 介護         | 療護 | 121,729 |
| 少子化        | 対策 | 33,838  |
| 合計         | 計  | 30,562  |
|            |    | 317,464 |

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、2年度における消費税の収入の予算額の 80.5/100 に相当する金額である。